

株主のみなさまへ

第 90 期中間株主通信

平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日

当中間期（連結）ハイライト

前年同期比



受 注 高

2,103億37百万円
(前年同期比 2.5% 増)

前年同期比



売 上 高

1,593億78百万円
(前年同期比 8.5% 増)

前年同期比



営 業 利 益

132億74百万円
(前年同期比 20.7% 増)

6 期 連 続 増 加

九州及び首都圏での積上げにより電気・空調衛生・太陽光工事が堅調に推移。

5 期 連 続 増 収

受注高や潤沢な手持ち工事量の増加を背景に電気・空調衛生工事が牽引。

5 期 連 続 増 益

売上高の伸長による利益額の増加や最低原価の追求により粗利益率が向上。

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第 90 期中間株主通信をお手元にお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空気調和、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客さまや地域社会とともに発展し続ける企業であることを経営の基本といたしております。

この方針に基づき、当社グループは、中期経営計画の具現化はもとより、その後の安定的・永続的な成長・発展をより確実なものとするための経営基盤の強化に向け、全力で取り組んでまいります。

株主のみなさまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
西村 松次

平成 29 年 11 月

中期経営計画の折り返しとなる本年度を、 これまでの勢いを更に高める「上昇」の年と位置付け。



当中間期の市場環境、営業の概況等について教えてください。

受注高、売上高及び各利益項目において、前年に引き続き過去最高を更新しました。

当中間期におけるわが国の経済は、堅調な内外需を背景とした企業収益の改善に加え、雇用環境の持ち直しによる個人消費も緩やかに拡大するなど、景気は着実な回復を続けてまいりました。

建設業界におきましては、民間設備投資・公共投資の底堅い動きとともに、オリンピック関連工事や都市再開発事業が進展するなど、建設需要は順調に推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループは、中期経営

計画の折り返しとなる本年度を、これまでの勢いを更に高める「上昇」の年と位置付け、本計画に定めた営業力・技術力・現場力及び成長力の一層の強化に全力を傾注いたしました。

また、受注確率の向上、アフターサービスの強化・徹底、最低原価づくりを意識した資材購買システムの再構築及び、働き方改革など、年度方針に掲げた具体的な取り組みを進めてまいりました。



中期経営計画について教えてください。

経営基盤の強化に向け、重点施策に全力で取り組んでいきます。

中期経営計画 2019

さらなる飛躍への挑戦
～新しい成長のステージへ～

連 結 数 値 目 標

売上高 4,000 億円

売上総利益率 15.0% 以上

営業利益率 9.0% 以上

R O E 14.0% 以上

2015年度
「始動」

2016年度
「加速」

2017年度
「上昇」

2018年度
「飛躍」

2019年度
「完成」

中期経営計画の重点施策

1. お客様の信頼と期待に応える「営業力」の追求
2. 競争に打ち勝つ「技術力」の進化
3. 収益を生み出す「現場力」の向上
4. 未来へ飛躍する「成長力」の強化



今後の見通しなど、株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

将来の成長・発展に向けた取り組みに全力を傾注していきます。

今後の経済見通しにつきましては、米国の政策運営への懸念、欧州の政治経済の混迷及び、北朝鮮情勢の緊迫化など、世界経済は先行き不透明な状況であります。国内においては企業業績の拡大や個人消費の改善などにより、景気は緩やかな回復が続くものと予測されます。

このような経済情勢を背景に、建設需要は、民間設備投資・公共投資ともに引き続き底堅い動きを続けるものと期待される一方、建設業界におきましては、建設労働者の不足や工事材料費・労務費の上昇など、課

題の拡大が予測されます。

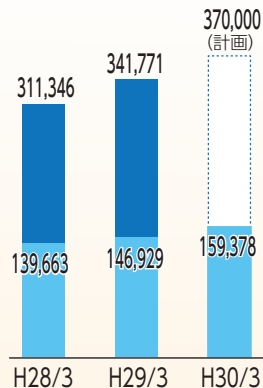
この環境認識のもと当社グループは、中期経営計画の具現化はもとより、将来の成長・発展に向けた諸施策に総力を結集するとともに、受注拡大、収益力の向上及び、施工戦力の充実・強化を始めとする具体的取り組みに全力を傾注してまいります。

特に、本年度より新たに設置した新会社 Q-mast を軸に、資材コストの大幅削減を目指してまいります。



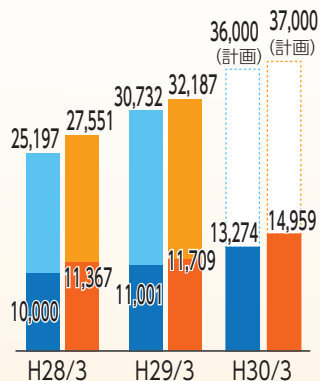
売上高
1,593億78百万円

■中間 ■通期



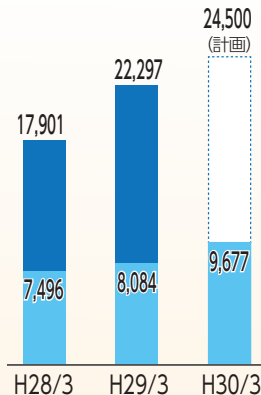
営業利益 132億74百万円
経常利益 149億59百万円

■中間 ■通期



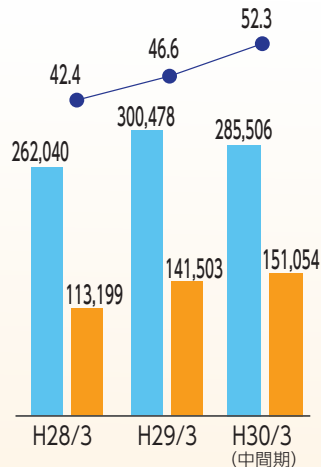
親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益
96億77百万円

■中間 ■通期



総資産 2,855億6百万円
純資産 1,510億54百万円
自己資本比率 52.3%

■総資産 ■純資産 ●自己資本比率



セグメント別営業の概況



設備工事業

売上高（前年同期比 8.8% 増）

1,530 億 34 百万円 

セグメント利益（前年同期比 18.4% 増）

121 億 7 百万円 

売上高は、前年度に比べ、期首の手持工事が順調に進捗したことなどから、前年同期と比べ、123 億 60 百万円増加し、1,530 億 34 百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の増加に伴い、前年同期と比べ、18 億 82 百万円増加し、121 億 7 百万円となりました。



その他の事業

売上高（前年同期比 1.4% 増）

63 億 43 百万円 

セグメント利益（前年同期比 76.9% 増）

13 億 80 百万円 

売上高は、再生可能エネルギー発電事業が増加したことなどから、前年同期と比べ、88 百万円増加し、63 億 43 百万円となりました。

セグメント利益は、再生可能エネルギー発電事業の売上高の増加と利益率が向上したことなどから、前年同期と比べ、5 億 99 百万円増加し、13 億 80 百万円となりました。

トピックス

「JPX 日経インデックス 400」構成銘柄に継続選定。
東証「第6回企業価値向上表彰」候補50社に選定。



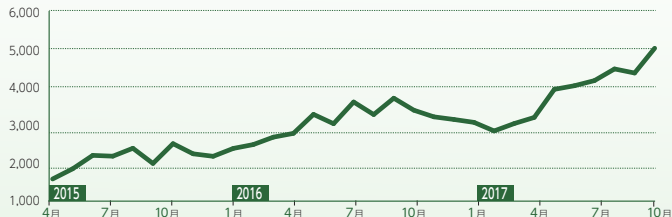
JPX-NIKKEI 400

当社は、本年も継続して「JPX 日経インデックス 400」の構成銘柄に選定されました。また、(株)東京証券取引所が主催する「第6回企業価値向上表彰」において候補50社に選定されました。

これからも持続的な企業価値向上へ、なお一層努めてまいります。

株価の推移

— 終値



当社社員が技能五輪国際大会で
世界5位（敢闘賞）に入賞！

10月、アラブ首長国連邦アブダビで開催された第44回技能五輪国際大会において、九電工アカデミーに所属する井上大樹選手が、電工職種世界5位（敢闘賞）に入賞しました。

井上選手は、昨年開催された全国大会で金賞を獲得し、日本代表に選ばれての出場であり、当社グループの技術力・技能力の高さを世界に示しました。



会社概要／株式情報 (平成 29 年 9 月 30 日現在)

会社概要

設 立 年 月 日	昭和 19 年 12 月 1 日
資 本 金	12,406,031,690 円
従 業 員 数	6,192 名

役員一覧

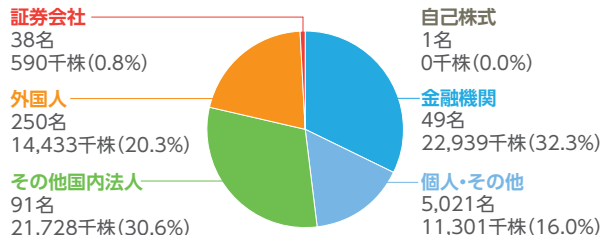
取締役

代 表 取 締 役 会 長	藤 永 憲 一
代 表 取 締 役 社 長	西 村 松 次
代表取締役副社長執行役員	猪 野 生 紀
代表取締役副社長執行役員	檜 垣 博 紀
取 締 役 専 務 執 行 役 員	石 橋 和 幸
取 締 役 専 務 執 行 役 員	城 野 正 明
取 締 役 専 務 執 行 役 員	前 田 敬 治
取 締 役 常 務 執 行 役 員	北 村 邦 彦
取 締 役 常 務 執 行 役 員	北 川 忠 嗣
取 締 役 常 務 執 行 役 員	鹿 島 康 宏
取 締 役 (非 常 勤)	渡 辺 顯 好
取 締 役 (非 常 勤)	倉 富 純 男

株式の状況

発行可能株式総数	250,000,000 株
発行済株式の総数	70,993,104 株
株 主 数	5,450 名

株式分布状況



監査役

監査役（常勤）	古川英博
監査役（常勤）	緒方勇
監査役（非常勤）	福重康行
監査役（非常勤）	佐々木有三
監査役（非常勤）	酒見俊夫

大株主一覧

株主名	持株数	持株比率
九州電力株式会社	15,980 千株	22.51 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,823	6.79
株式会社西日本シティ銀行	3,249	4.58
株式会社福岡銀行	3,133	4.41
九電工従業員持株会	2,471	3.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,380	3.35
九電工労組	1,300	1.83
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,244	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1,155	1.63
西日本鉄道株式会社	1,142	1.61

（注）持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主のみなさまへの 大切なお知らせ

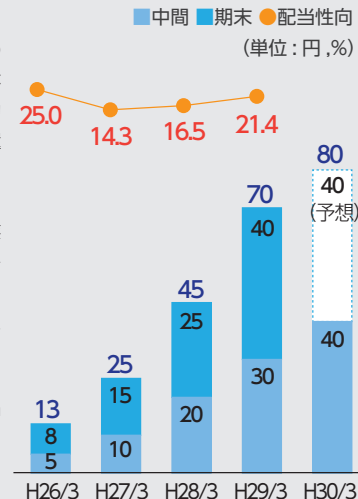
利益分配につきましては、中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本とし、業績や将来の企業体質強化に向けた内部留保を総合的に勘案しつつ、株主のみなさまへの利益還元に努めてまいります。

この基本方針に基づき、当期の中間配当金につきましては、当中間期の業績及び財務状況等を踏まえ、株主のみなさまへの一層の利益還元を行うこととし、1株当たり40円とさせていただきます。

また、期末配当金につきましては、1株当たり40円を予想しており、中間配当金と合わせて年間80円となる予定です。

当期の1株当たり中間配当金は、40円とさせていただきます。

1株当たり配当金及び配当性向の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
剰余金の配当の 基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ (http://www.kyudenko.co.jp) に掲載します。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子 公告による公告をすることができない場合、日本経 済新聞に掲載します。
単元株式数	100株
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

(お知らせ)

(1)住所変更、単元未満株式の買取等につきましては、株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。

なお、特別口座に関する各種手続（住所変更、単元未満株式買取請求及び配当金振込指定等）に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社で受付いたしております。

(2)未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

当社ホームページのご案内

<http://www.kyudenko.co.jp>



福岡市南区那の川一丁目23番35号
電話 092(523)1691

